

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

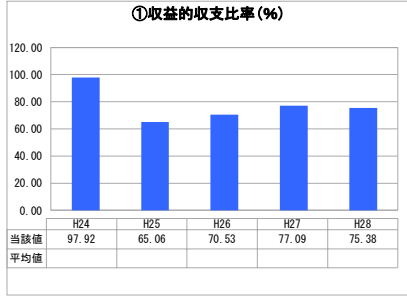
石川県 志賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	5.61	100.00	1,260

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
21,247	246.76	86.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,185	0.22	5,386.36

グラフ凡例		
■	当該団体値（当該値）	
—	類似団体平均値（平均値）	
【	平成28年度全国平均	

## 1. 経営の健全性・効率性



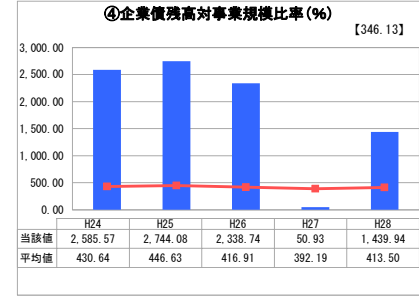
「単年度の収支」



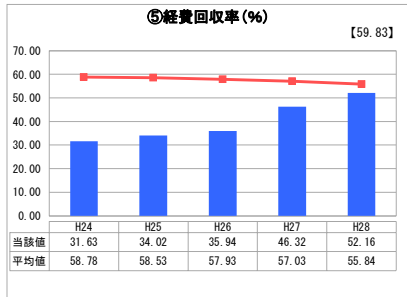
「累積欠損」



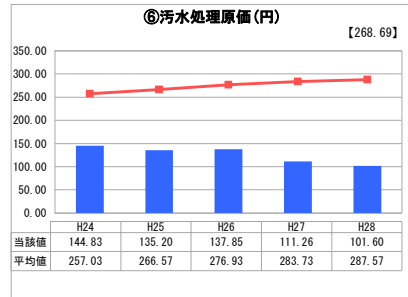
「支払能力」



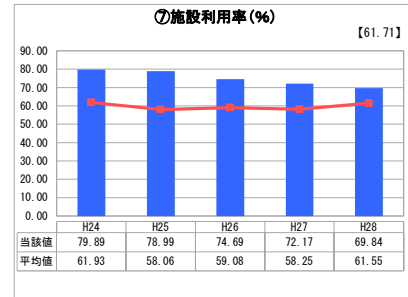
「債務残高」



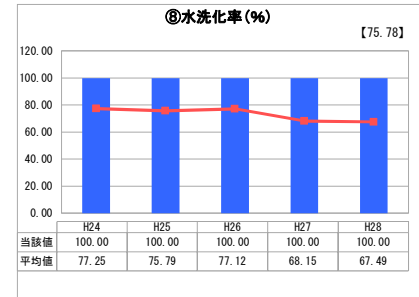
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

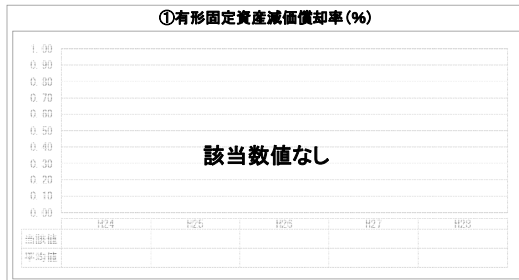


「施設の効率性」

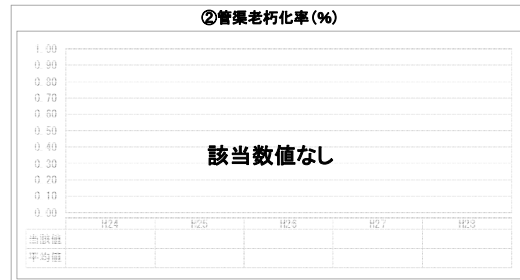


「使用料対象の捕捉」

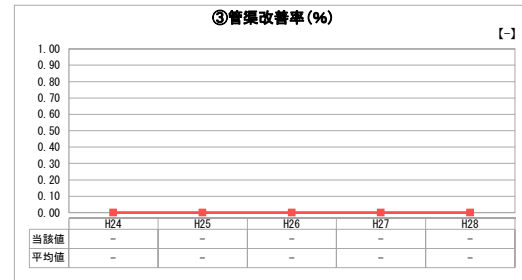
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
概ね上昇傾向にあるが、今後においても料金収入の増加を見込めないため、維持管理経費の削減に一層努めていく必要がある。

④企業債残高対事業規模比率  
本事業（特定地域生活排水処理整備事業）は完了しているため、新たな企業債の発行が無い企業債残高は年々減少していく見込みである。

⑤経費回収率  
使用料体系が定額料金であるため、急激な使用料の増減はないものの、増加も見込めないため年々増加傾向にある。機器修繕費が使用料収入に対し過大な状況にあるため、経費回収率は類似団体平均を下回っている。しかしながら企業債の償還が進んだことで過大な状態にある。適正な使用収入に確保が必要である。

⑥汚水処理原価  
本事業においては使用料は定額制のため有収水量の増加が使用料収入の増加に結びつかない。ここ数年の指値の減少は企業債残高の減少によるものと思われる。

### 2. 老朽化の状況について

○老朽化の状況について  
本事業により整備を行った合併浄化槽も15年を経過したものが多くなり、年々、プロア等の付属機器、本体機器の老朽化が顕著となり修繕費用が増加してきている。

### 全体総括

企業債残高については、順調に償還が進んでいるが、施設の老朽化により維持管理費が増大している。このため定額制となっている使用料金の見直しが必要となっている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。